

ごみ減量化について

阿知波 肇（社会人コース）

1. はじめに

我々の一番身近であるごみ問題、しかし関心の薄い、一般廃棄物である「家庭ごみ」について、課題研究のテーマに選びました。ごみ問題は現代社会の大きな問題になっているわりに、減量化が進まないのは何が原因しているのか、彦根市のごみ減量施策を通して検証しました。まず、彦根市はごみ処理場と処分場の圧迫にて、ごみの減量化が緊急の課題になっていることについて確認する。次に、彦根市はごみの有料化によって、ごみの減量化を進めようとしているがその実態について把握する。そこで、有料化がごみ減量化の一つの要因となるかもしれないが、それ以外に方法はないのだろうか、やり尽くしたといえるのかどうか議論し、最終的にごみ問題の現状と望ましい方策について検討した。

2. 検証結果

- ・行政の市民に対するごみ施策の啓発、PR不足、等により行政主導には限界がある。・・・補助金対策が主である。
- ・集積所の統合によるごみの減量化は直接的には貢献していない。主にはカラス対策である。
- ・ごみ有料化の現状（全国45%、滋賀61%）・・・リバウンド現象、不法投棄防止策。
- ・家庭ではごみの大半は生ごみです。生ごみの家庭での堆肥化（EMの活用）・・・土に返す。生ごみリサイクルセンターの有効活用。
- ・資源ごみの回収は自治会にて月1回は回収するか自治体による回収。
- ・廃プラは洗浄・分別の徹底、結論としては、住民の意識の高揚と改革が第一である。

3. 提案

大きくは、廃棄物処理法の改正、一般廃棄物の最終責任者は自治体になっている為、住民は自治体任せになっていることが関心の薄い原因。ごみ問題を原理原則に立って、もう一度考え直してみる必要がある「だれが廃棄物の責任を負うのか、根本原則を明確に」していく必要があると同時に、費用負担システムを、責任原則を踏まえてルール化しなければならない。原理・原則は「拡大生産者責任」であるということを確認に打ち出して、政策、制度を作り直す時期にきている。これが各自治体の財政再建にもつながる。また、民間で出来ることは民間に任すという方法もある。

日本では収集したごみの75～80%を焼却しています。燃やして減量すればよいという焼却大国になっています。これは世界でも日本だけである。世界では埋立が主流である。この小さい島国に世界の3分の2焼却場が集中しているといわれています。イギリスなどでは「焼却炉と健康被害」のような研究やレポートが研究機関や市民団体、政府組織などから数多く世界に向けて発信され、市民に警鐘を鳴らしています。科学的な裏づけのある専門家の発信は、市民団体によって広く伝達され、焼却に対する正しい知識を広げるのに役立っています。日本には観測データが少なく、専門の学者、医者等がいなく、情報が伝わらないのが現状であり、早期に第三者の専門機関を作るべきである。

日本では焼却で減量していますから、根本的な減量が行われないのが現状です。ごみ問題を資源・環境問題としてとらえ、“ごみになるものは出来るだけ買わない、ごみを元でださないうように努力する、再利用し、ごみの出ない工夫をする。分別をしっかりとって資源リサイクルをすすめる”運動を真剣に取り組まなければなりません。